

地域包括ケアシステムにおける認知症疾患医療センターの果たすべき役割 第4報 ～コロナ禍における認知症患者の生活支援～

島崎 裕子¹⁾ 瀬間 良礎¹⁾ 森田 詠子¹⁾ 木村 紘平¹⁾ 金井 光康¹⁾²⁾

針谷 康夫¹⁾²⁾ 美原 盤³⁾

1) 公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 認知症疾患医療センター

2) 公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 脳神経内科

3) 公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 院長

[はじめに] 認知症疾患医療センター(認セン)の役割は、地域住民に対する啓発活動、患者の受診支援など様々であり、生活支援もその一つである。現在のコロナ禍においては、受診控えが余儀なくされ、そのため適切な生活援助がなされていない可能性がある。今回、コロナ禍前後の認セン業務の分析と事例を通じ、認知症患者の生活支援について検討した。

[業務実績] 受診者数は、新型コロナウイルス感染症流行前(2019年1月～2019年12月)、流行後(2020年1月～2021年12月)はそれぞれ月平均 47.7 ± 6.9 件、 48.7 ± 7.8 件であった。電話相談はそれぞれ 70.7 ± 11.7 件、 96.8 ± 15.3 件、面接相談は 135.3 ± 15.8 件、 137.9 ± 17.3 件であった。

[症例 1] 70 歳代女性。独居。新型コロナウイルス感染症流行により地域との交流は制限されるようになった。本人は外出や話す機会が減ったことで、物忘れを自覚し認センに受診。患者はアルツハイマー型認知症と診断され、認センは地域包括支援センターに連絡、介護保険申請からサービス利用に導いた。

[症例 2] 80 歳代女性。アルツハイマー型認知症で外来通院していた。本人、同居家族全員が新型コロナウイルス感染症に罹患し入院。本人の退院に伴い、別居していた親族が新たな介護者となったが、状況を把握できず介護負担は大きかった。認センは、ケアマネジャーに連絡を取り、デイサービスの利用に結びつけ、介護負担の軽減を図った。

[考察] コロナ禍においては、認知症患者の社会的孤立が顕在化し、家族の生活も制限され、介護状況の変化、負担の増大に繋がっていることが伺われた。一方、認知症患者の受診控えは明らかではなかった。コロナ禍における認センの生活支援としての役割は大きく、相談業務を充実させて患者、家族のニーズを丁寧に拾い上げ、適切な社

会資源利用のために地域連携が重要である。